



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 LIXILグループ

コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 藤森 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当

(氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,436,395	11.2	50,485	181.8	53,063	229.1	21,347	—
24年3月期	1,291,396	6.3	17,915	△55.7	16,125	△58.8	1,868	△88.2

(注) 包括利益 25年3月期 44,896百万円 (—%) 24年3月期 △694百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.42	—	3.9	3.6	3.5
24年3月期	6.49	—	0.4	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 13百万円 24年3月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,465,689	566,312	38.3	1,930.02
24年3月期	1,481,063	538,776	35.7	1,817.34

(参考) 自己資本 25年3月期 561,160百万円 24年3月期 528,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,431	△12,396	△31,752	114,661
24年3月期	33,979	△142,066	138,348	127,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,569	616.3	2.2
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,630	54.5	2.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	6.9	23,000	67.1	23,000	84.4	13,000	—	44.71
通期	1,570,000	9.3	70,000	38.7	70,000	31.9	39,000	82.7	134.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	313,054,255 株	24年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	25年3月期	22,300,227 株	24年3月期	22,292,314 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	290,758,530 株	24年3月期	288,033,488 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの世界経済の減速などから厳しい状況にありましたが、金融や財政政策効果などからの景気回復期待が高まっております。住宅投資については、被災住宅の再建や低金利、税制などの影響により新設住宅着工戸数は893千戸（前期比6.2%増）となるなど堅調に推移しました。

当社グループでは、国内市場での競争力を強化、海外市場への展開を積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当期の売上高は、前期に新規連結となった子会社が寄与したことなどから1兆4,363億95百万円（前期比11.2%増）、利益面では、売価の低下があったもののコストダウンや販管費の削減に努めたこと、前期に子会社統合やタイ洪水の影響による一時的な営業費用増加があったことなどから、営業利益は504億85百万円（前期比2.8倍）、為替差益の計上なども加わり、経常利益は530億63百万円（前期比3.3倍）と、大幅な増収増益を達成することができました。当期純利益は、特別損益としてタイ洪水損害に係る受取保険金や経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから213億47百万円（前期比11.4倍）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、断熱性や眺望性に優れた次世代のスタンダードウィンドウ「サーモスⅡ」の提案活動に努めたことなどに加え、超高層・ハイエンドのカーテンウォール市場でグローバルに事業展開するPermasteelisa S.p.A.が前期に新規連結となった影響などから、売上高は6,517億80百万円（前期比26.6%増）、営業利益は、競争激化があったものの、諸経費の削減や前期に一時的な費用増があったことなどから、239億14百万円（前期比6.0倍）と、大幅な増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、デザイン性と清掃性をさらに向上させた戸建用システムバスルーム「Kireiyu（キレイユ）」、水にまつわる技術を進化させたタンクレストイレ新「SATIS」の市場投入を行いました。売上高は、前期に新規連結となった子会社の影響などから、3,743億25百万円（前期比1.0%増）と増収、営業利益は、販売価格や商品構成の悪化などがあったものの統合効果による販管費の削減が奏功し、170億7百万円（前期比48.2%増）と増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、株式会社LIXILニッタンの株式譲渡など連結範囲の変動により、売上高は1,880億5百万円（前期比1.5%減）と減収となりましたが、商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、営業利益は75億71百万円（前期比4.0倍）と増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、環境に配慮したエコストア「スーパービバホーム岩槻店」を出店するなど大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は1,754億39百万円（前期比5.3%増）と増収、営業利益は2億74百万円（前期は8億60百万円の営業損失）と、先行投資負担があるものの増収効果により黒字に転換いたしました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅ソリューションでの競合環境激化やフランチャイズでの収益構造見直しなどから、売上高は592億72百万円（前期比3.4%減）と減収になった一方で、粗利率の改善などに努めたことから営業利益は49億47百万円（前期比16.1%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、世界経済の回復や各種政策の効果などから経済成長率は拡大、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要があって拡大を予想しますが、先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、統合基盤の確立から成長体制の確立へとステージ移行し、中期経営VISION達成に向けた成長基盤の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

通期の業績予想については、売上高1兆5700億円（前期比9.3%増）、営業利益700億円（前期比38.7%増）、経常利益700億円（前期比31.9%増）、当期純利益390億円（前期比82.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、設備投資などにより固定資産が307億25百万円増加した一方、借入金返済での現預金取り崩しなど流動資産が460億99百万円減少したことから、前期末に比し153億74百万円減少の1兆4,656億89百万円となりました。なお、純資産は5,663億12百万円、自己資本比率は38.3%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、284億31百万円の資金増加となりました。前期と比しては、55億47百万円の減少であり、税金等調整前当期純損益の水準が改善した一方で、運転資金の増加や災害損失及び退職給付などの引当金の変動、減損損失の減少や有価証券評価・売却損益の変動があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入があったことから、123億96百万円の資金減少となりました。前期に比べて1,296億70百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済や償還と調達を行ったことなどから317億52百万円の資金減少となりました。前期に比べて1,701億0百万円の資金減少であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて126億88百万円減少の1,146億61百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年 (21/3期)	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)
自己資本比率 (%)	50.6	49.7	45.2	35.7	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	51.4	52.7	34.0	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.1	3.8	5.6	13.0	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	17.1	11.4	8.6	5.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき20円（中間配当金を含め年40円配当）といたしました。今期についても当期同様1株当たり年間40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・対円為替相場の大幅な変動
- ・企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向
- ・経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性
- ・地震等自然災害の発生
- ・当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

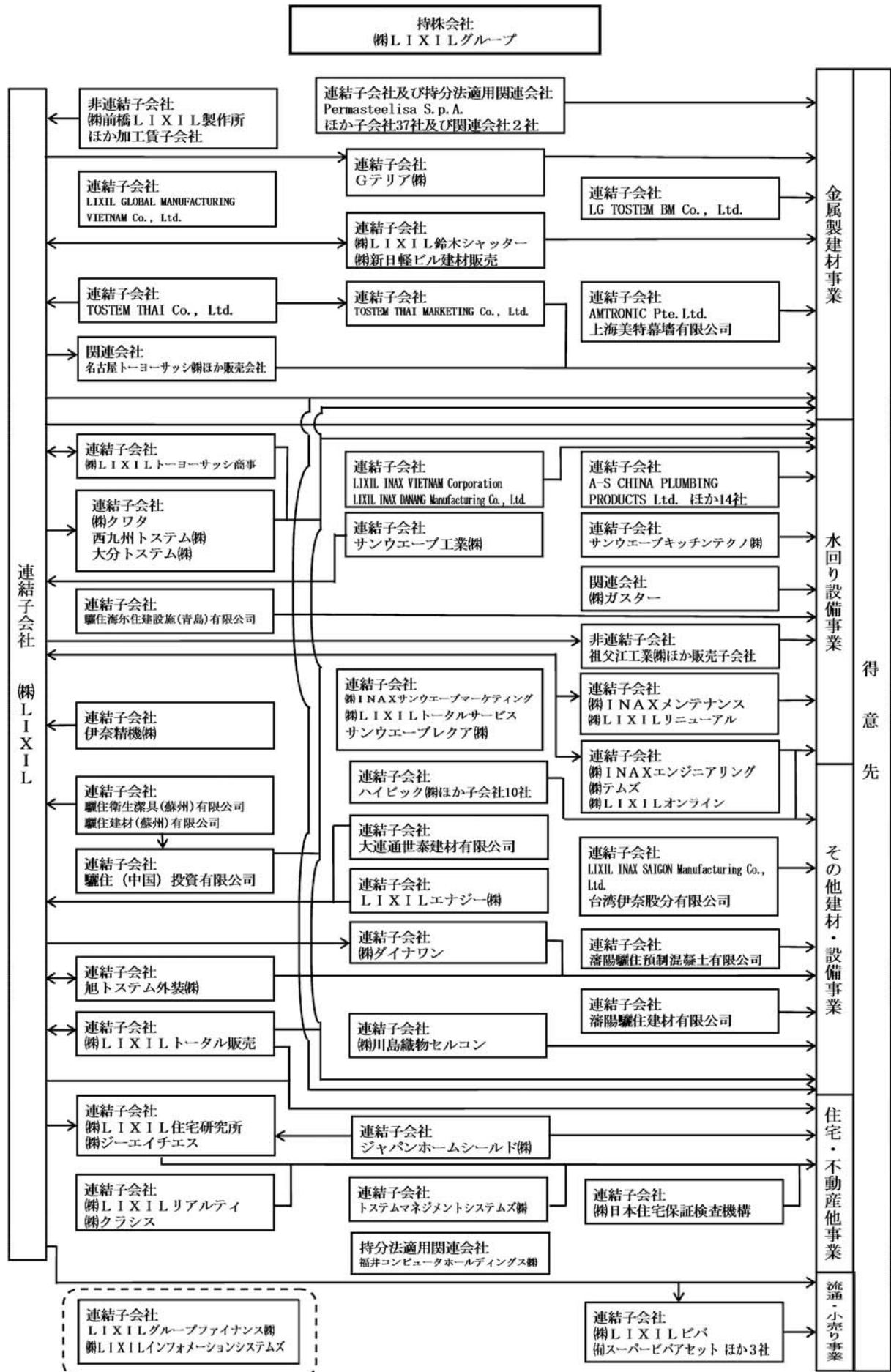
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社232社及び関連会社91社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) (株)LIXIL、(株)LIXIL トータル販売、Gテリア(株)、 (株)LIXIL 鈴木シャッター、(株)新日軽ビル建材販売、 (株)LIXIL トーヨーサッシ商事、(株)クワタ、大分トステム(株)、 西九州トステム(株)、(株)LIXIL オンライン、 (株)LIXIL トータルサービス (海外) Permasteelisa S.p.A. 及び同社子会社37社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社47社、関連会社76社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	(国内) (株)LIXIL、サンウエーブ工業(株)、 (株)INAXエンジニアリング、(株)LIXIL トータル販売、 (株)INAXメンテナンス、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、 サンウエーブレクア(株)、(株)テムズ、 サンウエーブキッチンテクノ(株)、(株)クワタ、伊奈精機(株)、 大分トステム(株)、西九州トステム(株)、 ハイビック(株)及び同社子会社10社、(株)LIXIL オンライン、 (株)LIXIL リニューアル、(株)LIXIL トータルサービス、 (株)INAXサンウエーブマーケティング (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほかに14社、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社26社、関連会社4社)
その他建 材・設備 事業	[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(国内) (株)LIXIL、(株)川島織物セルコン、 ハイビック(株)及び同社子会社10社、 (株)INAXエンジニアリング、(株)LIXIL トータル販売、 旭トステム外装(株)、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、 (株)テムズ、(株)ダイナワン、(株)クワタ、大分トステム(株)、 LIXIL エナジー(株)、西九州トステム(株)、 (株)LIXIL トータルサービス、 (株)INAXサンウエーブマーケティング (海外) 大連通世泰建材有限公司、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、瀋陽驪住預制混凝土有限公司、 瀋陽驪住建材有限公司 (その他 子会社16社、関連会社6社)
流通・小 売事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXIL ビバ、(株)LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほかに3社
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	(株)LIXIL、(株)LIXIL 住宅研究所、 (株)日本住宅保証検査機構、(株)LIXIL リアルティ、 (株)クラシス、(株)LIXIL トータル販売、 ジャパンホームシールド(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、(株)ジーエイチエス、 福井コンピュータホールディングス(株) (その他 子会社9社、関連会社2社)
—	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXIL グループファイナンス(株)、 (株)LIXIL インフォメーションシステムズ (その他 子会社15社)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注) 1、2	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILビバ (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注) 1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ハイビック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイナンス株式会社 (注) 3	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社 (注) 1	埼玉県深谷市	14,551	水回り設備の製造	100 (100)	—
株式会社INAXエンジニアリング(注) 4	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	—
株式会社LIXILトータル販売(注) 5	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	—
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
株式会社INAXメンテナンス(注) 4	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	—
Gテリア株式会社 (注) 6	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	—
株式会社LIXILトヨーサッシ商事	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	99 (99)	—
株式会社LIXIL新日軽住建販売 (注) 5	埼玉県所沢市	52	金属製建材の販売	100 (100)	—
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
サンウエーブキッチンテクノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	—
株式会社新日軽ビル建材販売 (注) 7	東京都葛飾区	30	金属製建材の製造・販売	100 (100)	—
伊奈精機株式会社 (注) 8	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	100 (100)	—
大分システム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
サンウエーブレクア株式会社 (注) 4	東京都中央区	90	水回り設備の施工	100 (100)	—
西九州システム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILオンライン	東京都江東区	90	金属製建材、水回り設備の販売	100 (100)	—
システムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	—
株式会社LIXILトータルサービス (注) 4	東京都江東区	30	施工・アフターサービス会社の管理	100 (100)	—
LIXILエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILリニューアル	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフターメンテナンス	80 (80)	—
Gライフグループ株式会社 (注) 6	東京都世田谷区	95	エクステリア販売会社の持株会社	100 (100)	—
ナニワエクステリア株式会社 (注) 6	大阪府大阪市福島区	90	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社アイメル渡喜 (注) 6	宮城県岩沼市	30	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックス九州 (注) 6	福岡県大野城市	37	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックス瀬戸 (注) 6	岡山県岡山市南区	10	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックスリビング (注) 6	神奈川県大和市	15	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILインフォメーションシステムズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウエーブマーケティング	愛知県常滑市	10	—	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジーエイチエス (注) 9	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
ハイビック株式会社子会社10社 (注) 10	—	—	プレカット製品の製造・販売	100 (100)	—
有限会社スーパービバアセット ほか3社	東京都中央区 ほか	—	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社38社	—	—	カーテンウォールの製造・販売	—	—
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	—
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	—
AMTRONIC Pte.Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司の持株会社	100 (100)	—
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千人民元 154,795	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	役員の兼任
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 子会社5社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (注) 1	Singapore	千シンガポールドル 111,473	水回り設備の販売、及びアメリカンスタンダードの中国事業以外の持株会社	100 (100)	役員の兼任
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. 子会社8社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL INAX VIETNAM Corporation (注) 11	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd. (注) 12	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd. (注) 13	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	—
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	—
驪住建材(蘇州)有限公司 (注) 14	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司 (注) 15	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建 材の販売	100 (100)	—
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 16	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販 売	51 (51)	—
瀋陽驪住預制混凝土有限 公司	中国遼寧省 瀋陽市	千人民元 39,240	その他建材の製造	75 (75)	—
瀋陽驪住建材有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	—
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	—

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILビバについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	(株)LIXIL	(株)LIXILビバ	
(1) 売上高	880,878	154,658	百万円
(2) 営業利益	33,371	5,013	百万円
(3) 経常利益	40,615	4,594	百万円
(4) 当期純利益	2,895	2,371	百万円
(5) 純資産額	512,777	27,018	百万円
(6) 総資産額	963,998	115,774	百万円

3. 住生活グループファイナンス株式会社は平成24年7月1日付でLIXILグループファイナンス株式会社に商号変更しております。
4. サンウエーブレクア株式会社、株式会社INAXエンジニアリング、株式会社INAXメンテナンス、株式会社LIXILトータルサービス他3社は、平成25年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXILトータルサービスに商号変更しております。
5. トータル住器株式会社は平成24年10月1日付で株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、同日付で株式会社LIXILトータル販売に商号変更しております。
6. 株式会社アイエクス、Gライフグループ株式会社、ナニワエクステリア株式会社、株式会社アイメル渡喜、株式会社フレックス九州、株式会社フレックス瀬戸及び株式会社フレックスリビングは、平成24年10月1日付で合併し、同日付でGテリア株式会社に商号変更しております。
7. 株式会社新日軽ビル建材販売は平成25年4月1日付で株式会社LIXILビルリフォーム販売に商号変更しております。
8. 伊奈精機株式会社は平成25年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
9. ジーエルホーム株式会社は平成24年4月1日付で株式会社ジーエイチエスに商号変更しております。
10. ハイビック株式会社子会社10社は平成25年4月1日付でハイビック株式会社へ吸収合併されております。
11. INAX VIETNAM Co., Ltd. は平成24年7月2日付でLIXIL INAX VIETNAM Corporationに商号変更しております。
12. INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd. は平成24年8月14日付でLIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd. に商号変更しております。

13. INAX VIETNAM TILE Co., Ltd. は平成24年8月1日付でLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd. に商号変更しております。
14. 蘇州伊奈建材有限公司は平成24年10月19日付で驪住建材（蘇州）有限公司に商号変更しております。
15. 蘇州伊奈衛生潔具有限公司は平成24年9月21日付で驪住衛生潔具（蘇州）有限公司に商号変更しております。
16. LG TOSTEM BM Co., Ltd. の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	—
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万バーツ 4	ビル建材における企画管理	48 (48)	—
Unifront B. V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念であるLIXIL COREの「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標であるLIXIL VISIONは、「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことであり、「売上高3兆円と営業利益率8%」を目指すべき指標として活動しております。その目標を達成する道程として2015年度「売上高1兆7500億円 営業利益率8% ROE10%」という中期経営計画「LIXIL G-15」を掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携やM&Aを含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】

- ① 事業革新 : ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
- ② グローバル化 : 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
- ③ 構造改革 : シックスシグマ活動と積極的なIT投資による販管費比率の低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、国内新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少が続くものの、アジアを中心とした新興国では旺盛な住宅需要が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは国内新築依存型からの脱皮による売上成長と収益性向上を図り、LIXIL VISION（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	116,946
受取手形及び売掛金	365,590	387,451
有価証券	2,698	7,269
商品及び製品	112,288	115,143
仕掛品	18,037	17,094
原材料及び貯蔵品	42,061	40,797
その他のたな卸資産	15,665	16,524
短期貸付金	17,955	10,655
繰延税金資産	28,326	24,293
その他	61,354	54,914
貸倒引当金	△7,355	△5,468
流動資産合計	831,723	785,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	480,125
減価償却累計額	△298,992	△306,487
建物及び構築物（純額）	163,908	173,637
機械装置及び運搬具	296,353	314,411
減価償却累計額	△245,235	△247,244
機械装置及び運搬具（純額）	51,118	67,166
土地	194,942	188,802
リース資産	15,403	15,759
減価償却累計額	△6,593	△7,791
リース資産（純額）	8,810	7,967
建設仮勘定	13,572	12,799
その他	87,978	92,052
減価償却累計額	△76,778	△77,511
その他（純額）	11,200	14,540
有形固定資産合計	443,552	464,913
無形固定資産		
のれん	47,182	34,588
その他	26,435	45,251
無形固定資産合計	73,617	79,840
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	52,963
長期貸付金	3,937	3,111
繰延税金資産	35,659	32,927
その他	69,480	63,745
貸倒引当金	△18,306	△17,436
投資その他の資産合計	132,168	135,311
固定資産合計	649,339	680,064
資産合計	1,481,063	1,465,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	201,076
短期借入金	140,367	91,778
1年内償還予定の社債	30,145	5,000
リース債務	3,741	3,428
未払費用	77,063	70,330
未払法人税等	5,539	7,612
賞与引当金	18,979	19,494
工場再編関連損失引当金	910	372
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,540
災害損失引当金	9,574	—
資産除去債務	644	689
その他	118,718	149,785
流動負債合計	621,563	551,108
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	203,352	226,209
リース債務	7,004	5,863
退職給付引当金	31,910	12,749
役員退職慰労引当金	638	276
工場再編関連損失引当金	92	—
繰延税金負債	13,097	18,407
負ののれん	308	185
資産除去債務	5,937	6,149
その他	38,381	43,427
固定負債合計	320,723	348,268
負債合計	942,286	899,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	259,851
自己株式	△41,739	△41,753
株主資本合計	538,029	547,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	11,009
繰延ヘッジ損益	203	714
為替換算調整勘定	△14,540	1,850
その他の包括利益累計額合計	△9,615	13,574
新株予約権	—	676
少数株主持分	10,362	4,475
純資産合計	538,776	566,312
負債純資産合計	1,481,063	1,465,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,291,396	1,436,395
売上原価	915,334	1,033,331
売上総利益	376,061	403,064
販売費及び一般管理費	358,146	352,579
営業利益	17,915	50,485
営業外収益		
受取利息	1,800	1,870
受取配当金	1,094	798
受取賃貸料	6,852	6,886
負ののれん償却額	123	123
持分法による投資利益	—	13
為替差益	—	4,181
デリバティブ評価益	54	—
その他	5,599	5,774
営業外収益合計	15,525	19,649
営業外費用		
支払利息	4,007	4,762
持分法による投資損失	84	—
為替差損	2,878	—
賃貸収入原価	4,743	4,686
デリバティブ評価損	—	764
その他	5,600	6,857
営業外費用合計	17,314	17,071
経常利益	16,125	53,063
特別利益		
固定資産売却益	690	645
投資有価証券売却益	25	1,493
関係会社株式売却益	—	2,372
負ののれん発生益	—	34
段階取得に係る差益	1,118	—
受取保険金	—	17,833
確定拠出年金移行時差異	—	1,106
特別利益合計	1,834	23,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,218	3,583
投資有価証券評価損	167	4
関係会社株式評価損	2,976	724
投資有価証券売却損	7	—
関係会社株式売却損	0	1
工場再編関連損失	1,186	387
ショールーム統合関連損失	2,143	1,206
減損損失	13,489	4,002
災害による損失	21,189	1,409
早期退職関連損失	—	32,684
特別損失合計	44,378	44,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,417	32,545
法人税、住民税及び事業税	7,391	10,520
法人税等調整額	△33,885	815
法人税等合計	△26,494	11,336
少数株主損益調整前当期純利益	76	21,208
少数株主損失(△)	△1,791	△138
当期純利益	1,868	21,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76	21,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,864	6,455
繰延ヘッジ損益	116	509
為替換算調整勘定	△3,745	16,673
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	49
その他の包括利益合計	△771	23,687
包括利益	△694	44,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	44,561
少数株主に係る包括利益	△1,671	335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
当期首残高	260,179	261,366
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による増加	1,187	—
当期変動額合計	1,187	△0
当期末残高	261,366	261,366
利益剰余金		
当期首残高	260,154	250,281
当期変動額		
剰余金の配当	△11,450	△11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	△290	△146
当期変動額合計	△9,872	9,569
当期末残高	250,281	259,851
自己株式		
当期首残高	△52,882	△41,739
当期変動額		
自己株式の取得	△805	△15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	11,944	—
当期変動額合計	11,142	△14
当期末残高	△41,739	△41,753
株主資本合計		
当期首残高	535,573	538,029
当期変動額		
剰余金の配当	△11,450	△11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	△290	△146
自己株式の取得	△805	△15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	—
当期変動額合計	2,456	9,555
当期末残高	538,029	547,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,953	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	6,288
当期変動額合計	2,767	6,288
当期末残高	4,721	11,009
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	91	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	510
当期変動額合計	112	510
当期末残高	203	714
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,645	△14,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,895	16,391
当期変動額合計	△3,895	16,391
当期末残高	△14,540	1,850
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,600	△9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	23,190
当期変動額合計	△1,015	23,190
当期末残高	△9,615	13,574
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	676
当期変動額合計	—	676
当期末残高	—	676
少数株主持分		
当期首残高	9,435	10,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	△5,886
当期変動額合計	926	△5,886
当期末残高	10,362	4,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	536,408	538,776
当期変動額		
剰余金の配当	△11,450	△11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	△290	△146
自己株式の取得	△805	△15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	17,980
当期変動額合計	2,368	27,535
当期末残高	538,776	566,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,417	32,545
減価償却費	39,369	44,735
減損損失	13,489	4,002
早期退職関連損失	—	32,684
負ののれん償却額	△123	△123
負ののれん発生益	—	△34
のれん償却額	2,601	5,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,391	△2,413
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	623	△630
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	443	89
災害損失引当金の増減額(△は減少)	7,621	△9,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,427	△16,120
前払年金費用の増減額(△は増加)	445	3,316
受取保険金	—	△17,833
受取利息及び受取配当金	△2,895	△2,669
支払利息	4,007	4,762
為替差損益(△は益)	398	74
持分法による投資損益(△は益)	84	△13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,125	△3,134
固定資産除売却損益(△は益)	2,528	2,937
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,858	△14,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,553	△2,476
仕入債務の増減額(△は減少)	12,797	△16,216
その他	24,401	13,223
小計	44,869	58,003
特別退職金の支払額	—	△32,420
保険金の受取額	—	14,511
利息及び配当金の受取額	2,792	2,550
利息の支払額	△3,970	△4,854
法人税等の支払額	△9,712	△9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,979	28,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41,860	45,650
有価証券の取得による支出	△150,996	△305,424
有価証券の売却及び償還による収入	153,493	301,587
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,146	△63,667
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,962	2,361
投資有価証券の取得による支出	△4,893	△4,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,067	2,683
子会社株式の売却による収入	—	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,625	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,275	5,508
長期貸付けによる支出	△477	△365
長期貸付金の回収による収入	1,412	1,306
その他の支出	△5,487	△10,171
その他の収入	1,722	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,066	△12,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	68,966	△54,136
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	3,997	19,001
長期借入金の返済による支出	△31,373	△21,375
長期借入れによる収入	112,353	50,613
リース債務の返済による支出	△3,180	△3,969
社債の償還による支出	△155	△30,145
社債の発行による収入	—	19,904
自己株式の処分による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△805	△15
配当金の支払額	△11,450	△11,630
少数株主への配当金の支払額	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,348	△31,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	2,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,677	△12,856
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,896	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,350	114,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は127社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. ほか1社は新たに設立したため、株式会社LIXIL オンラインほか4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成24年10月1日付で、トータル住器株式会社は株式会社LIXIL 新日軽住建販売を吸収合併して株式会社LIXIL トータル販売に商号変更、株式会社アイエクスはナニワエクステリア株式会社ほか5社を吸収合併してGテリア株式会社に商号変更しております。

また、当連結会計年度において株式会社LIXIL ニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。Permasteelisa S.p.A. 子会社のうちPermasteelisa Singapore Pte Ltd. は清算したことにより連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL 製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は3社であり、その持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、新たに福井コンピュータホールディングス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL 製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、大連通世泰建材有限公司、驪住海尔住建設施（青島）有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住（中国）投資有限公司、驪住建材（蘇州）有限公司、驪住衛生潔具（蘇州）有限公司、瀋陽驪住建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co.,Ltd.、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co.,Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 及びPermasteelisa S.p.A. ほか51社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	76,672百万円	92,813百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃	35,332百万円	35,212百万円
貸倒引当金繰入額	60	△403
従業員給与手当	119,933	120,671
賞与引当金繰入額	15,133	15,536
退職給付費用	6,737	4,075
のれん償却額	2,601	5,406

2. 当連結会計年度における受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上いたします。

3. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は139百万円、前連結会計年度は910百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損等相当額	33百万円	139百万円
特別退職金等	1,023	247
設備解体費用等	128	—
計	1,186	387

4. ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は465百万円、前連結会計年度は1,083百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
解約違約金等	1,168百万円	644百万円
展示品除却損等相当額	864	423
その他	109	138
計	2,143	1,206

5. 災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、災害による損失には引当金繰入額が9,574百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の修繕費	11,929百万円	－百万円
固定資産の除却損相当額	3,065	－
棚卸資産廃棄損相当額	2,585	－
操業停止中の固定費等	3,609	1,409
計	21,189	1,409

6. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	－百万円	31,832百万円
再就職支援金	－	852
計	－	32,684

7. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日)

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	543 百万円
	リース資産（有形）	22
	その他	110
	計	677

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	652
	リース資産（有形）	5
	その他	132
	計	834

用途	小売店舗	
場所	北海道旭川市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	300百万円
	土地	48
	リース資産（有形）	5
	その他	24
	計	379

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類 及び 金額	建物及び構築物	146百万円
	機械装置及び運搬具	113
	計	260

用途	遊休資産等	
場所	京都府綾部市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	938百万円
	機械装置及び運搬具	378
	土地	1,460
	リース資産（有形）	3
	その他	164
	計	2,945

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	45百万円
	土地	46
	その他	96
	計	188

用途	遊休資産等	
場所	茨城県常陸大宮市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	443百万円
	機械装置及び運搬具	70
	土地	1,367
	その他	21
	計	1,902

用途	その他	
場所	—	
種類 及び 金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、LIXIL統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第1四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	28,256	418	6,382	22,292

- (注) 1. 自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加2千株であります。
2. 自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,292	8	0	22,300

- (注) 1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、D I Y用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	510,628	366,561	188,694	165,485	60,027	1,291,396	—	1,291,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,364	3,889	2,267	1,144	1,302	12,969	△12,969	—
計	514,992	370,451	190,962	166,630	61,329	1,304,366	△12,969	1,291,396
セグメント利益又は損失 (△)	3,987	11,473	1,880	△860	4,262	20,744	△2,828	17,915
セグメント資産	666,536	265,668	178,188	144,046	63,617	1,318,057	163,006	1,481,063
その他の項目								
減価償却費	17,018	11,961	5,456	4,267	654	39,359	10	39,369
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,575	15,094	7,518	9,583	1,329	52,103	4	52,107

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額163,006百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	647,588	370,439	185,429	174,675	58,262	1,436,395	—	1,436,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,192	3,886	2,575	764	1,010	12,428	△12,428	—
計	651,780	374,325	188,005	175,439	59,272	1,448,823	△12,428	1,436,395
セグメント利益	23,914	17,007	7,571	274	4,947	53,715	△3,230	50,485
セグメント資産	666,008	319,028	155,159	153,267	67,115	1,360,579	105,110	1,465,689
その他の項目								
減価償却費	20,668	12,869	5,578	5,033	567	44,717	18	44,735
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額105,110百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,047	7,841	408	188	2	—	13,489

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	2,150	846	625	379	0	—	4,002

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるPermasteelisa S.p.A.の株式の取得について

① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたPermasteelisa S.p.A.の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	37,823百万円
無形固定資産	△16,524百万円
繰延税金負債	5,264百万円
修正金額合計	△11,259百万円
のれん（修正後）	26,563百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれん（金額）

26,563百万円（263百万ユーロ）

ロ.発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ.償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

株式会社LIXILニッタン株式譲渡について

① 譲渡の概要

イ.譲渡先企業の名称

セコム株式会社（以下「セコム」という）

ロ.譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称：株式会社LIXILニッタン（以下「LIXILニッタン」という）

事業の内容：消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務

ハ.譲渡を行った理由

当社の事業提携先であるセコムの防災事業の強化において、セコムにLIXILニッタン株式を譲渡することは、LIXILニッタンの今後の事業成長において非常に有益であるとともに、セコムグループと当社グループの今後の協働事業の推進においても有意義であるとの判断に至ったものであります。

ニ.株式譲渡日

平成24年4月1日

ホ.法的形式を含む譲渡の概要

法的形式：株式譲渡

譲渡した株式の数：14,328,000株

譲渡価額：12,700百万円

譲渡後の持分比率：—%

② 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度において、2,246百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

③ 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

その他建材・設備事業

④ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,817.34円	1株当たり純資産額 1,930.02円
1株当たり当期純利益 6.49円	1株当たり当期純利益 73.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,868	21,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,868	21,347
期中平均株式数(千株)	288,033	290,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権 (普通株式 4,900千株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	538,776	566,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,362	5,151
(うち少数株主持分)	(10,362)	(4,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	528,413	561,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,761	290,754

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し、次のとおり、平成25年5月9日にストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の総数

47,400個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数といたします。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

各新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数は100株といたします。

(3) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額といたします。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年5月10日から平成32年5月9日まで

5. その他

役員の異動（平成25年6月21日付）

(1) 代表者の異動

退任予定代表執行役

代表執行役副社長 大竹 俊夫

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役（社外） 幸田 真音 （現 作家）

② 退任予定取締役

取締役（社外） 高崎 正弘

取締役（社外） 志村 哲男

③ 新任執行役候補

執行役専務 松村 はるみ（現 専務執行役員広報・CSR・環境戦略担当

兼 コーポレートコミュニケーション部長

兼 株式会社LIXIL専務執行役員広報・CSR・環境戦略担当）

執行役専務 松本 佐千夫（現 株式会社LIXIL専務執行役員 Chief Financial Officer (CFO)

兼 経理本部長

兼 内部統制管掌）